

先進国資産配分コントロールファンド<成長型> 【愛称：コア成長】 四半期レポート

2022年4-6月



中銀アセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

コア成長の基準価額推移（単位：円）



※期間：2016年4月28日～2022年6月30日（日次）
※基準価額は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

I

2022年4-6月の**投資環境**

II

2022年4-6月の**資産配分と基準価額の推移**

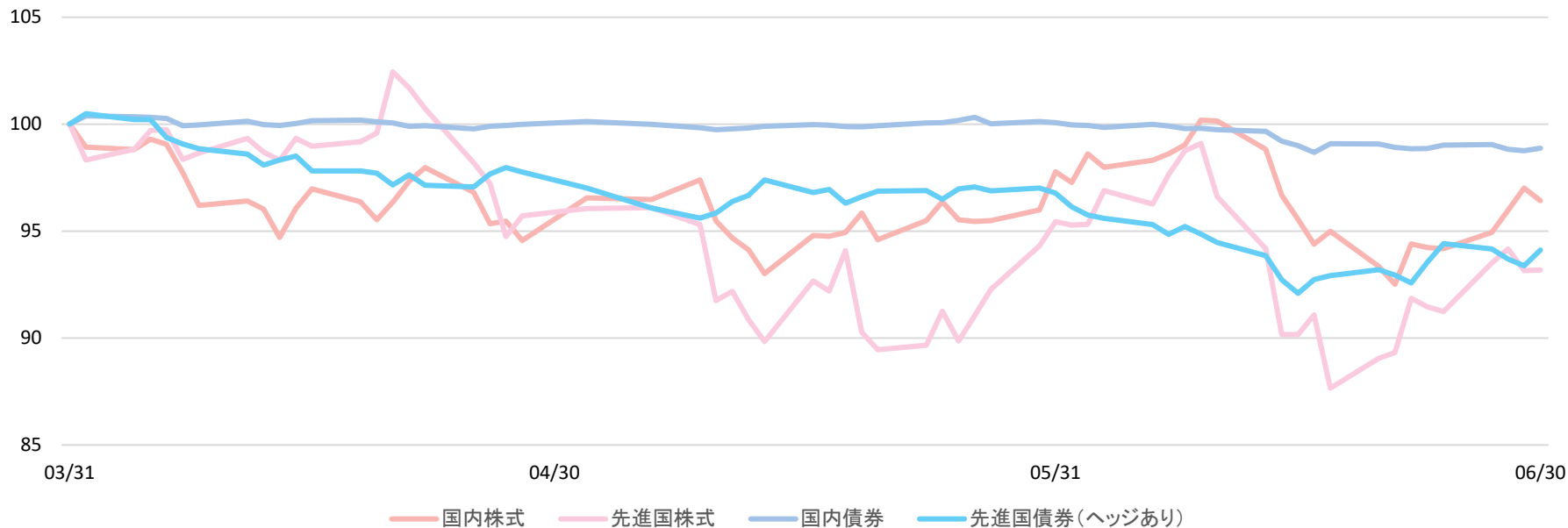
III

2022年7月以降の**見通し**

I 2022年4-6月の投資環境

- 2022年4-6月は主要4資産すべてがマイナスリターンとなりました。国内債券の下落率が最も小さく、3か月の騰落率はマイナス1.12%となりました。5月末時点ではプラスリターンを維持していましたが、その後、日銀が金融緩和政策を修正するとの思惑が広がったことから、6月単月では1%を超えるマイナスリターンとなりました。
- 最も下落率が大きかったのは先進国株式で、3か月の騰落率はマイナス6.82%となりました。3月下旬から5月末まで続いた上海のロックダウン（都市封鎖）や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め加速が嫌気され、一時は10%を超えるマイナスリターンとなりましたが、6月後半は上昇基調で推移しました。

投資対象資産の推移



※期間：2022年3月31日～2022年6月30日（日次）

※2022年3月31日の値を100として指数化。

※各資産の騰落率はコア成長の指定投資信託証券の基準価額騰落率を使用。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

I 2022年4-6月の投資環境

	22/03	22/04																					
	31	1	4	5	6	7	8	11	12	13	14	15	18	19	20	21	22	25	26	27	28		
国内株式	100.00	98.92	98.81	99.30	99.06	97.74	96.20	96.40	96.03	94.71	96.07	96.97	96.37	95.54	96.35	97.32	97.98	96.81	95.35	95.46	94.56		
先進国株式	100.00	98.33	98.83	99.70	99.74	98.36	98.65	99.34	98.69	98.31	99.33	98.97	99.18	99.59	102.44	101.69	100.72	98.19	97.22	94.74	95.71		
国内債券	100.00	100.38	100.34	100.32	100.26	99.93	99.97	100.13	99.98	99.94	100.03	100.16	100.18	100.11	100.06	99.90	99.92	99.78	99.90	99.94	99.99		
物価連動国債	100.00	99.51	99.52	99.60	99.65	99.87	100.03	100.04	100.06	100.09	99.95	100.01	100.09	100.12	100.13	100.29	100.43	100.64	100.61	100.59	100.65		
先進国債券(ヘッジなし)	100.00	99.91	99.73	99.61	99.57	99.09	98.82	99.31	99.48	99.57	100.03	99.65	99.87	100.22	101.43	101.17	100.90	100.68	99.93	99.84	100.21		
先進国債券(ヘッジあり)	100.00	100.49	100.21	100.22	99.37	99.07	98.85	98.60	98.08	98.33	98.51	97.82	97.82	97.71	97.15	97.63	97.14	97.07	97.67	97.97	97.76		

	22/04	22/05																				
	28	2	6	9	10	11	12	13	16	17	18	19	20	23	24	25	26	27	30	31		
国内株式	94.56	96.55	96.48	97.39	95.48	94.68	94.12	93.01	94.79	94.76	94.93	95.84	94.60	95.49	96.37	95.53	95.45	95.50	95.99	97.78		
先進国株式	95.71	96.06	96.09	95.30	91.75	92.18	90.86	89.84	92.66	92.19	94.09	90.27	89.45	89.66	91.25	89.86	91.05	92.27	94.31	95.44		
国内債券	99.99	100.12	99.99	99.84	99.75	99.78	99.82	99.90	99.98	99.95	99.88	99.87	99.93	100.05	100.07	100.17	100.31	100.01	100.12	100.07		
物価連動国債	100.65	100.78	100.87	101.04	101.05	101.07	100.94	100.87	100.89	100.90	100.91	100.93	100.92	100.94	100.81	100.84	100.84	100.85	100.88	100.96		
先進国債券(ヘッジなし)	100.21	100.42	99.74	99.31	99.04	99.73	99.56	99.08	99.21	99.30	99.16	98.45	98.63	98.71	98.70	98.67	99.14	98.70	98.86	99.60		
先進国債券(ヘッジあり)	97.76	97.02	96.08	95.61	95.85	96.38	96.67	97.39	96.80	96.95	96.31	96.61	96.87	96.90	96.48	96.98	97.07	96.88	97.02	96.78		

	22/05	22/06																					
	31	1	2	3	6	7	8	9	10	13	14	15	16	17	20	21	22	23	24	27	28	29	30
国内株式	97.78	97.28	98.61	97.98	98.32	98.61	99.03	100.19	100.15	98.83	96.68	95.54	94.39	94.99	93.36	92.52	94.40	94.23	94.18	94.94	95.98	97.01	96.42
先進国株式	95.44	95.28	95.31	96.90	96.27	97.65	98.76	99.10	96.60	94.18	90.17	90.16	91.08	87.66	89.05	89.32	91.86	91.47	91.23	93.51	94.16	93.15	93.18
国内債券	100.07	99.96	99.94	99.85	99.99	99.91	99.79	99.81	99.75	99.67	99.20	98.99	98.68	99.08	99.07	98.91	98.85	98.86	99.02	99.04	98.82	98.76	98.88
物価連動国債	100.96	101.04	101.35	101.47	101.50	101.47	101.49	101.51	101.51	101.47	101.39	101.30	101.31	101.33	101.33	101.23	101.20	101.21	101.29	101.24	101.21	101.16	100.98
先進国債券(ヘッジなし)	99.60	99.46	99.60	99.72	100.01	100.53	101.41	102.34	101.35	100.66	98.47	98.44	98.83	98.49	100.12	100.00	100.54	101.51	101.45	100.93	101.19	101.11	101.95
先進国債券(ヘッジあり)	96.78	96.14	95.75	95.59	95.31	94.85	95.22	94.86	94.47	93.85	92.72	92.09	92.73	92.92	93.19	92.95	92.58	93.54	94.41	94.17	93.70	93.38	94.11

※期間：2022年3月31日～2022年6月30日（日次）

※2022年3月31日の値を100として指数化。

※各資産の騰落率はコア成長の指定投資信託証券の基準価額騰落率を使用。

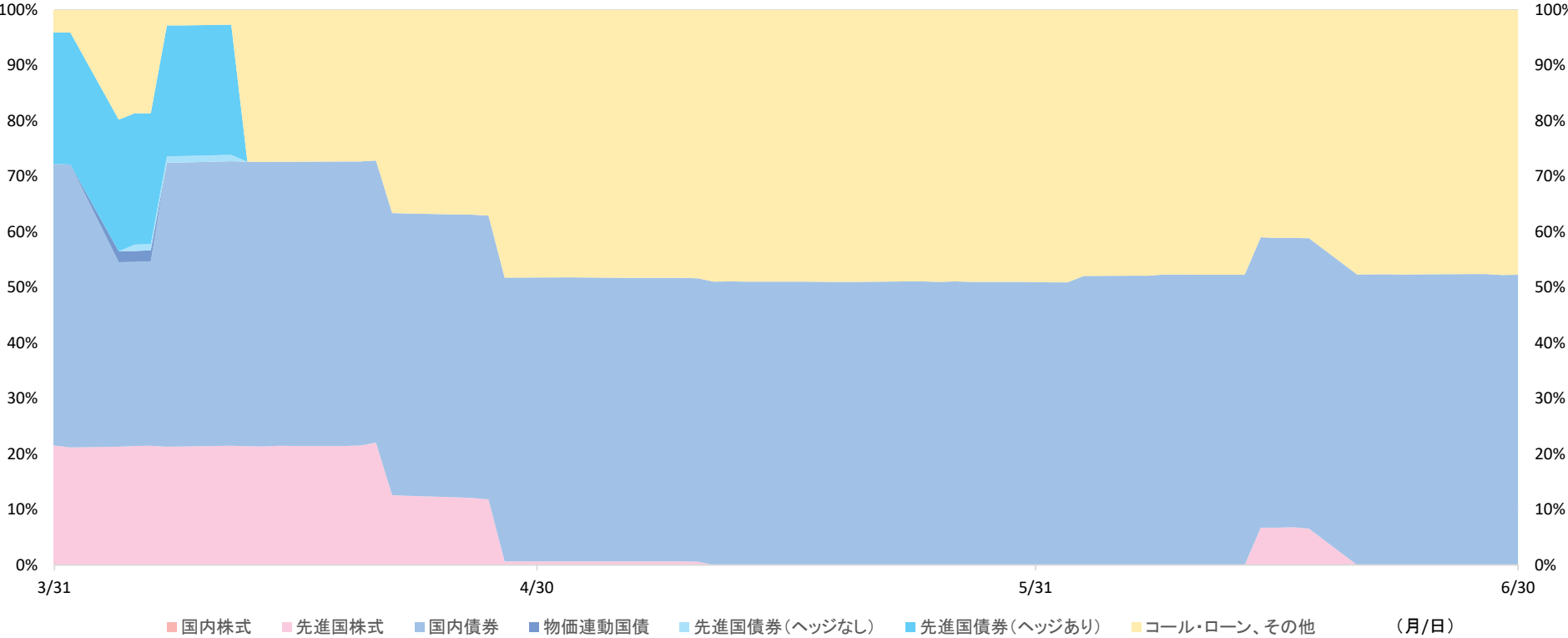
※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

101以上
100以上101未満
99以上100未満
99未満

Ⅱ 2022年4-6月の資産配分と基準価額の推移

- 2022年4-6月のコア成長は、国内株式や先進国株式の資産配分比率を低めに抑えることで、大幅なパフォーマンス悪化を回避する運用を行いました。
- また、海外の債券市場が大きく下落したことを受け、先進国債券（ヘッジあり）は、4月に資産配分比率を24%から0%まで引き下げました。6月末時点でも、先進国債券（ヘッジあり）の資産配分比率は、0%を維持しています。

コア成長の資産配分推移



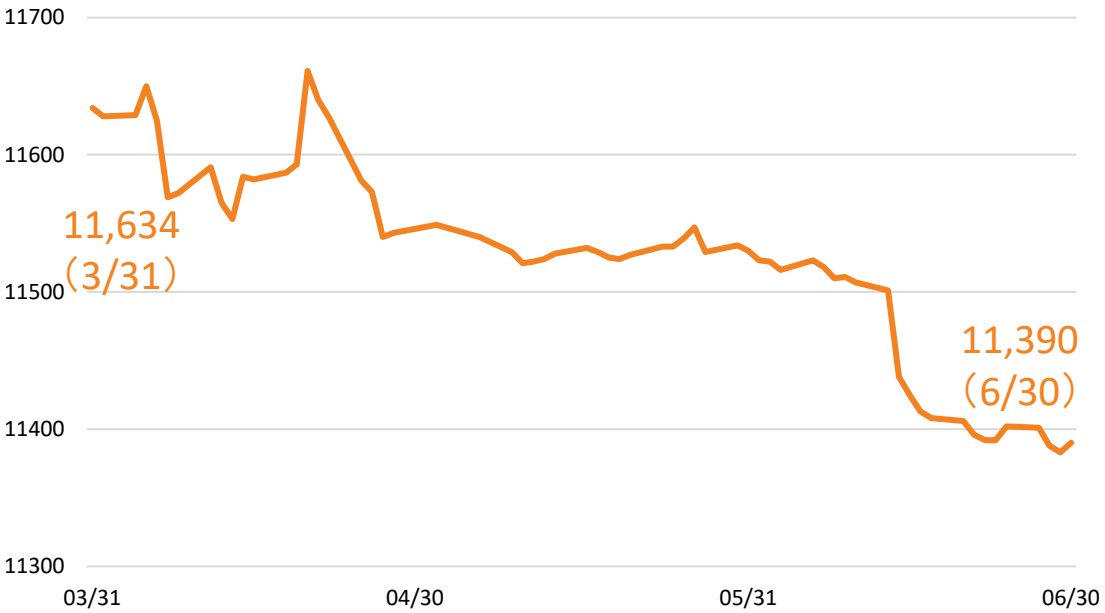
※期間：2022年3月31日～2022年6月30日（日次）

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

II 2022年4-6月の資産配分と基準価額の推移

- 2022年4-6月のコア成長の基準価額騰落率は-2.10%でした。4月から6月まですべての月で基準価額が下落しました。
- 6月については、日銀が金融緩和政策を修正するとの思惑から、10年国債利回りが0.25%まで上昇する中、全体の半分程度を国内債券で運用していたため、コア成長の基準価額も、債券価格下落の影響を回避することができませんでした。

コア成長の基準価額推移 (単位: 円)



	期間騰落率 (期間騰落額)
4月	-0.78% (-91円)
5月	-0.11% (-13円)
6月	-1.21% (-140円)
2022年 4-6月	-2.10% (-244円)

※期間：2022年3月31日～2022年6月30日（日次）
 ※基準価額は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

II 2022年4-6月の資産配分と基準価額の推移

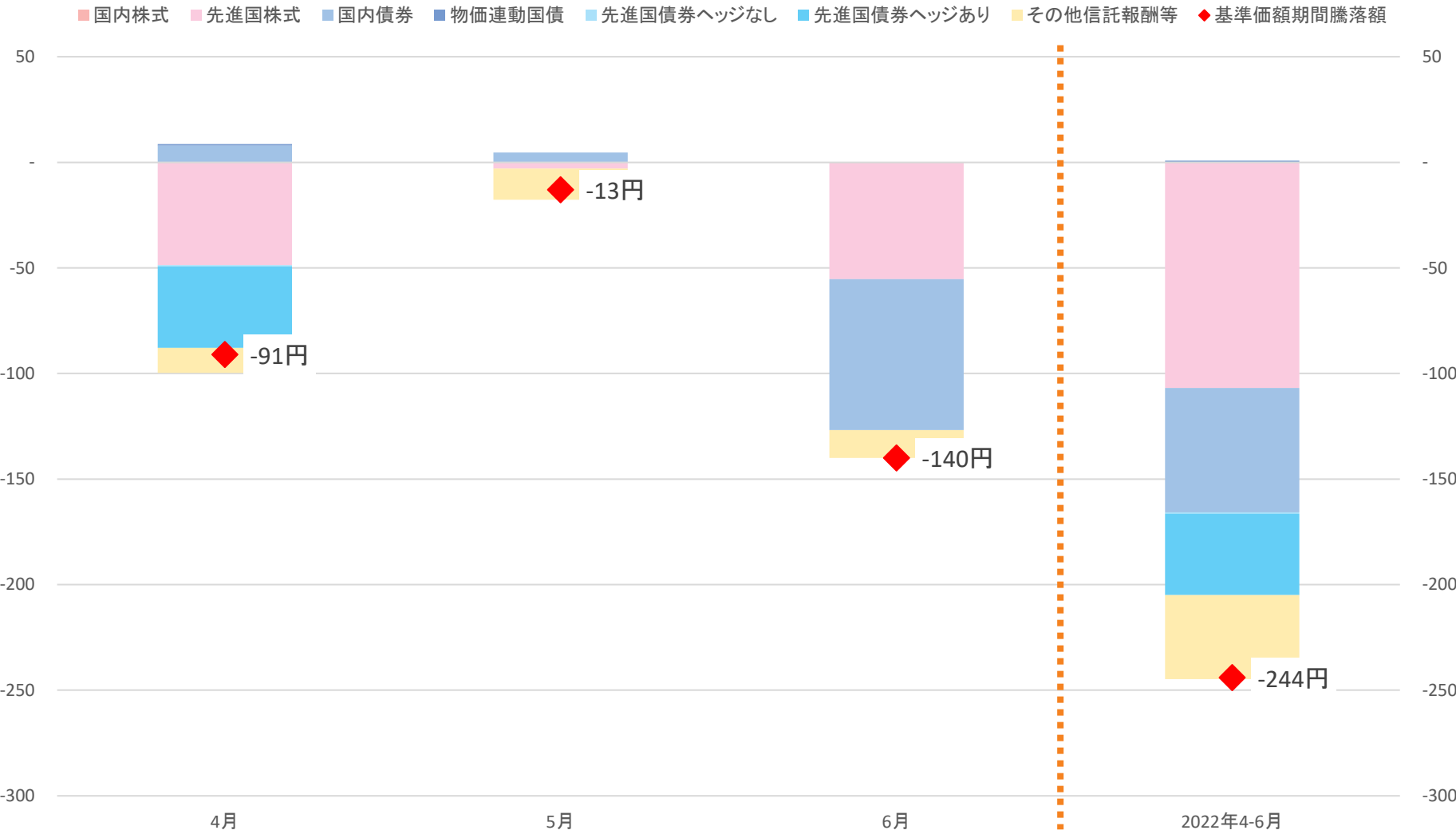
- 2022年4-6月は、先進国株式のマイナス寄与が、最も大きくなりました。
- 4月上旬に先進国債券ヘッジありの資産配分比率を0%まで引き下げたため、その後、先進国債券ヘッジありが、さらに下落したことによるマイナスの影響を回避することができました。

コア成長の基準価額騰落要因

	国内株式	先進国株式	国内債券	物価連動国債	先進国債券ヘッジなし	先進国債券ヘッジあり	その他信託報酬等	期間騰落額
4月	—	-49円	+8円	+1円	-1円	-39円	-12円	-91円
5月	—	-3円	+5円	—	—	—	-15円	-13円
6月	—	-55円	-72円	—	—	—	-13円	-140円
2022年4-6月	—	-107円	-59円	+1円	-1円	-39円	-40円	-244円

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

コア成長の基準価額騰落要因



※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

1

債券市場の調整局面が終了すれば、コア成長の基準価額も堅調な推移が期待できます。

- コア成長の資産配分比率は、6月末時点で、国内債券が52%、物価連動国債が0%、先進国債券（ヘッジなし）が0%となっており、今後、特に国内の長期金利が低下基調に転じれば、コア成長の基準価額も堅調な推移が期待できます。
- 6月末時点で、先進国債券（ヘッジあり）の資産配分比率は0%となっていますが、海外債券市場の投資環境が十分に改善したと判断される場合には、先進国債券（ヘッジあり）への投資を再開します。

2

株式市場の調整局面が継続しても、国内株式や先進国株式の資産配分比率を低めに抑制し、大幅なパフォーマンス悪化を回避します。

- 株式市場の調整局面が継続するなど、投資環境の悪化が続く場合には、国内株式や先進国株式の資産配分を低めに抑制する仕組みとなっています。

I

2022年4-6月の**投資環境**

- 主要4資産すべてがマイナスリターン、国内債券の下落率が最も小さかった
- 先進国株式は、上海のロックダウンやFRBの金融引き締め加速が嫌気され、一時は10%を超えるマイナス

II

2022年4-6月の**資産配分と基準価額の推移**

- 国内株式や先進国株式の資産配分比率を低めに抑えて運用
- 基準価額は244円の下落、騰落率はマイナス2.10%
- 先進国株式のマイナス寄与が最も大きい

III

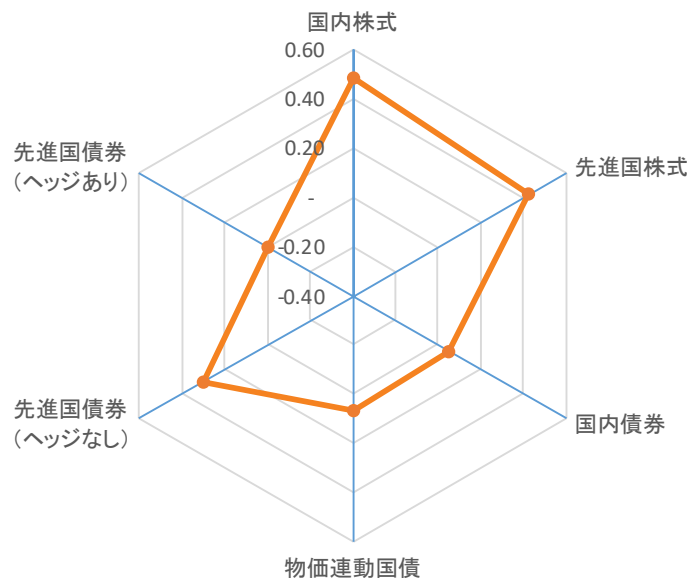
2022年7月以降の**見通し**

- 債券市場の調整局面が終了すれば、コア成長も堅調な推移が期待できる
- 株式市場の調整局面が継続しても、大幅なパフォーマンスの悪化を回避

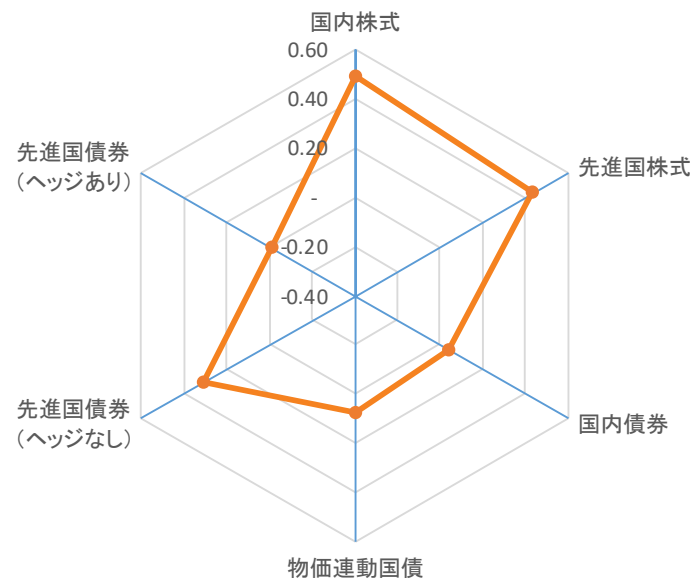
- コア成長とその投資対象である6資産の日次リターンをもとに相関係数（対象期間3年）を算出すると、2022年3月末時点と2022年6月末時点では、大きな差異はありませんでした。
- 特定の資産に大きく偏らない相関が維持されております。

コア成長と各資産の相関

2019年7月1日～2022年6月30日（日次）



2019年4月1日～2022年3月31日（日次）



※上記は、コア成長と各資産間の価格連動性をご理解いただくためのものです。
 ※各資産の日次リターンにはコア成長の指定投資信託証券の基準価額騰落率を使用しています。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

コア成長の保有期間別パフォーマンス

110以上
108以上110未満
106以上108未満
104以上106未満
102以上104未満
100以上102未満
100未満

(年/月)	2016		2017				2018				2019				2020				2021				2022						
	4	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12			
2016	4	100.00																											
	12	102.37	100.00																										
2017	3	103.00	100.62	100.00																									
	6	106.40	103.94	103.30	100.00																								
	9	109.76	107.22	106.56	103.16	100.00																							
	12	116.20	113.51	112.82	109.21	105.87	100.00																						
2018	3	109.52	106.98	106.33	102.93	99.78	94.25	100.00																					
	6	109.82	107.28	106.62	103.21	100.05	94.51	100.27	100.00																				
	9	111.32	108.74	108.08	104.62	101.42	95.80	101.64	101.37	100.00																			
	12	108.63	106.12	105.47	102.10	98.97	93.49	99.19	98.92	97.58	100.00																		
2019	3	109.43	106.90	106.24	102.85	99.70	94.17	99.92	99.64	98.30	100.74	100.00																	
	6	108.91	106.39	105.74	102.36	99.23	93.73	99.44	99.17	97.84	100.26	99.52	100.00																
	9	109.17	106.64	105.99	102.60	99.46	93.95	99.68	99.41	98.07	100.50	99.76	100.24	100.00															
	12	110.01	107.46	106.81	103.39	100.23	94.67	100.45	100.17	98.82	101.27	100.53	101.01	100.77	100.00														
2020	3	104.64	102.22	101.59	98.35	95.34	90.05	95.54	95.28	94.00	96.33	95.62	96.08	95.85	95.12	100.00													
	6	103.74	101.34	100.72	97.50	94.52	89.28	94.72	94.46	93.19	95.50	94.80	95.25	95.03	94.30	99.14	100.00												
	9	105.03	102.60	101.97	98.71	95.69	90.39	95.90	95.64	94.35	96.69	95.98	96.44	96.21	95.47	100.37	101.24	100.00											
	12	106.85	104.38	103.74	100.42	97.35	91.95	97.56	97.30	95.98	98.36	97.64	98.11	97.87	97.13	102.11	103.00	101.73	100.00										
2021	3	114.38	111.73	111.05	107.50	104.21	98.43	104.44	104.15	102.75	105.29	104.52	105.02	104.77	103.97	109.31	110.26	108.90	107.05	100.00									
	6	117.22	114.51	113.81	110.17	106.80	100.88	107.03	106.74	105.30	107.91	107.12	107.63	107.37	106.55	112.02	112.99	111.61	109.71	102.48	100.00								
	9	119.53	116.76	116.05	112.34	108.90	102.87	109.14	108.84	107.38	110.03	109.23	109.75	109.49	108.65	114.23	115.22	113.81	111.87	104.50	101.97	100.00							
	12	122.41	119.58	118.84	115.05	111.53	105.34	111.77	111.46	109.96	112.69	111.86	112.40	112.13	111.27	116.98	118.00	116.55	114.56	107.02	104.43	102.41	100.00						
2022	3	116.34	113.65	112.95	109.34	105.99	100.12	106.23	105.94	104.51	107.10	106.31	106.82	106.57	105.75	111.18	112.15	110.77	108.88	101.71	99.25	97.33	95.04	100.00					
	6	113.90	111.26	110.58	107.05	103.77	98.02	104.00	103.72	102.32	104.85	104.08	104.58	104.33	103.54	108.85	109.79	108.45	106.60	99.58	97.17	95.29	93.05	97.90	100.00				
	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00			
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00	

表の見方
 横軸は保有開始月、縦軸は保有終了月を表しています。
 例えば、横軸2016年4月と縦軸2022年6月が交差しているマスは「113.90」となっていますが、これは2016年4月末から2022年6月末までコア成長を保有していたお客さまのパフォーマンスがプラス13.90%（100万円投資していたら113.90万円に増加）であったことを表しています。

※期間は2016年4月末から2022年6月末です。
 ※保有開始月の基準価額を100として指数化しています。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子・配当等収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・世界の株式や債券を主な投資対象とし、投資環境の変化に合わせて組入比率を変更する投資信託です。
- ・指定投資信託証券への投資を通じて、国内および先進国の株式、債券および短期金融資産に実質的な投資を行います。
- ・国内株式、先進国株式の組入比率を高めることで、株式相場上場局面における株式の値上がり益の獲得をめざすファンドです。
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社の投資助言・情報提供に基づき、中銀アセットマネジメント株式会社が運用を行います。
- ・各資産の組入比率は以下の範囲で変動します。

<各資産の組入比率>	<安定型>	<成長型>
国内株式	0.0%~12.0%	0.0%~42.5%
先進国株式	0.0%~12.0%	0.0%~42.5%
国内債券	0.0%~51.0%	0.0%~51.0%
先進国債券	0.0% ~ 25.0% (原則25.0%固定とします)	0.0% ~ 25.0% (原則13.0%~25.0%とします)

収益分配方針

- ・毎年4月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
 - ・収益の分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

基準価額の変動要因(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。)

当ファンドは、実質的に国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

<p>価格変動リスク</p>	<p>当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。</p>
<p>金利変動リスク</p>	<p>当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、残存期間の長い債券は金利変動に対する債券価格の感応度が高く、価格変動が大きくなる傾向があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的には外貨建資産に投資を行う場合があります。投資対象としている有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。また、実質的に保有する外貨建資産の一部分について為替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。</p>
<p>信用リスク (デフォルトリスク)</p>	<p>投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。</p>
<p>物価変動リスク</p>	<p>当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には物価連動国債を投資対象とする場合があります。物価連動国債は、実際の物価変動により、償還金と利金額が変動します。また、予想物価上昇率の変化にともない、物価連動国債の価格も変動します。公社債市場において、将来の物価上昇率が以前の予想よりも低くなるという見方が広がると、金利水準が一定の場合、物価連動国債の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>

※その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

※リスクの管理体制

- 委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

投資信託証券名	主要投資対象	運用目標
MUAMインデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	国内株式	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
MUKAM外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	先進国株式 （国内株式を除く）	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
MUKAM日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	国内債券	NOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。
国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	国内債券（物価連動国債）	NOMURA物価連動国債インデックス（フロアあり）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
MUKAM外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	先進国債券（ヘッジなし） （国内債券を除く）	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
MUKAMヘッジ付外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	先進国債券（ヘッジあり） （国内債券を除く）	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	国内の短期公社債等	安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

（注）指定投資信託証券は、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券を指定から外したり、新たに投資信託証券（ファンド設定以降に設定された投資信託証券も含みます。）を指定投資信託証券として指定する場合があります。

- 「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- 「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）」とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、三菱UFJ国際投信株式会社が算出したものです。MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「NOMURA-BPI総合」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「NOMURA 物価連動国債インデックス（フロアあり）」とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行したフロアありの物価連動国債のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時まで購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	下記申込不可日を除く、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受け付けます。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ロンドンの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（2016年4月28日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が10億口を下回った場合②受益者のために有利であると認めた場合③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月23日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ご購入時				
購入時手数料	ありません。			
■ご換金時				
換金時手数料	ありません。			
信託財産留保額	ありません。			
■保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）				
運用管理費用 （信託報酬）	各ファンド	各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率を乗じて得た金額とします。		
			信託報酬率	
		<安定型>	年率1.067%（税込）（年率0.97%（税抜））	
		<成長型>	年率1.342%（税込）（年率1.22%（税抜））	
		※1万口あたりの信託報酬：運用期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）		
		各支払先への配分（税抜）は次の通りです。		
		支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
			<安定型> <成長型>	
		委託会社	0.44% 0.55%	
		販売会社	0.50% 0.64%	
		受託会社	0.03% 0.03%	
		運用管理費用（信託報酬）は日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および、毎計算期間末（毎年4月23日（休業日の場合は翌営業日とします。））または信託終了のときファンドから支払われます。		
		各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して次の通りです。		
			信託報酬率	
		<安定型>	最大年率0.143%（税込）程度（最大年率0.13%（税抜）程度）	
<成長型>	最大年率0.154%（税込）程度（最大年率0.14%（税抜）程度）			
（運用および管理等にかかる費用）				
実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率を乗じて得た金額となります。			
		信託報酬率		
	<安定型>	最大年率1.210%（税込）程度（最大年率1.10%（税抜）程度）		
	<成長型>	最大年率1.496%（税込）程度（最大年率1.36%（税抜）程度）		
※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託報酬率を合わせたものです。この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。				
その他の費用・手数料	監査報酬、信託事務の諸費用などお客様の保有期間中、その都度かかります。（監査報酬：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）） ※「その他の費用・手数料（監査報酬を除く）」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。			

※18ページの「ご注意事項」を必ずご確認ください。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	中銀アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第10号）				
	一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員 信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。				
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。				
販売会社	ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。				
商号	登録番号等	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○	○	

(50音順)

ご注意事項

- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
- 市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
- 当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、または価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。